



2005 年度 メンテナンス実態調査

調査結果の概要

第1章 調査内容

1. 調査目的

設備管理（主にプラントメンテナンス）に関する実態を把握することによって、より良い設備管理をするための参考となる情報提供を目的とする。

2. 調査方法

調査票の郵送配布

3. 調査対象

社団法人日本プラントメンテナンス協会の会員企業・・・社（2005年12月時点）。なお一部の明らかに該当しないと判断される会員への発送は見合わせたため、実際の発送数は1,191件である。

4. 調査期間

2006年1月～3月

5. 回収数と回収率

有効回収数：385票

回収率：32.3%

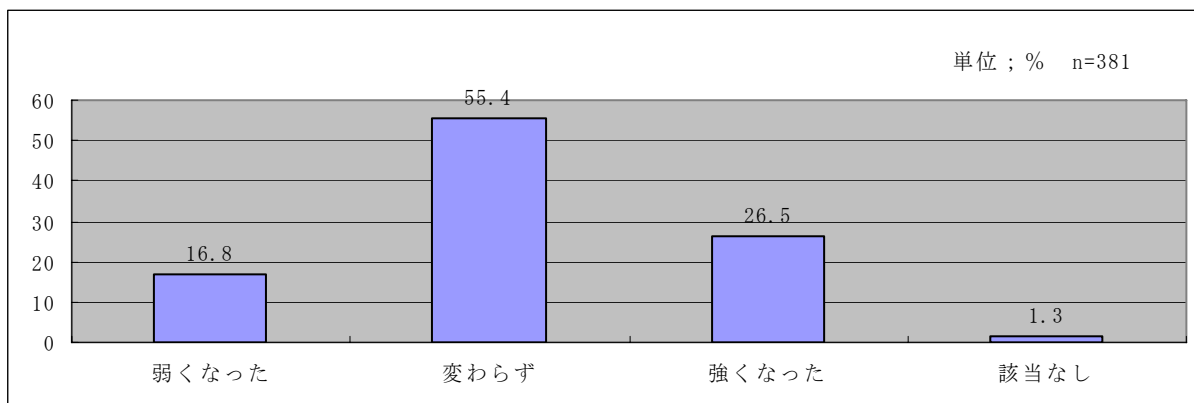
調査結果の概要と要約

1 設備保全業務の 2004 年度における概況

●保全技術力は、やや上向きの傾向

半数強の事業場において、保全技術力は「変わらず」となっている。一方、「強くなった」事業場は、「弱くなった」事業場のウエイトを上回っており、保全技術力はやや上向きの状況がうかがえる。

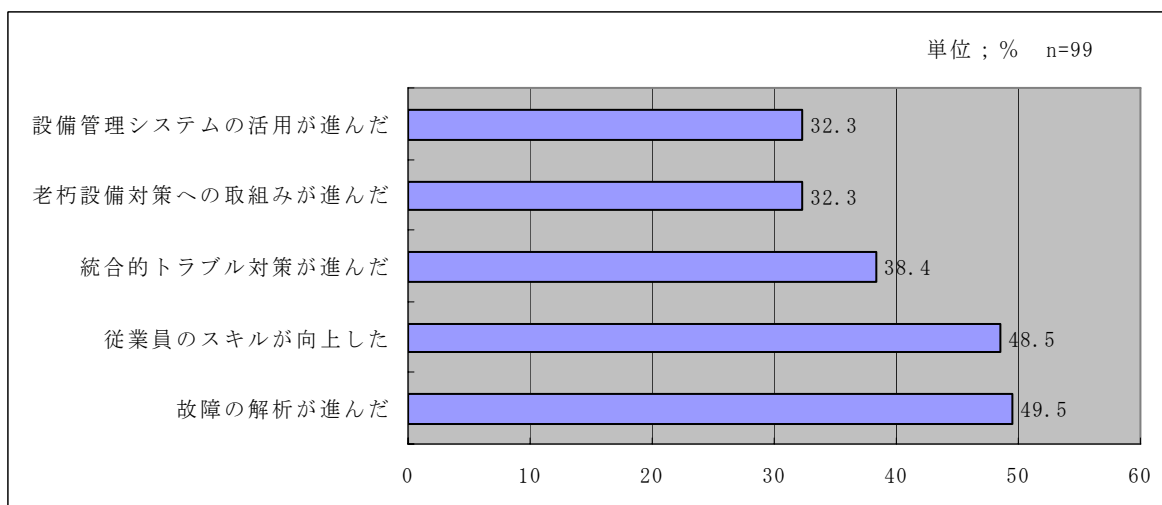
<保全技術力の変化・単一回答>



●保全技術力向上の背景は、人的スキルと故障解析・トラブル対策の向上

保全技術力が向上したグループにおける向上理由は、次表にみるように人的なスキルと故障の原因とトラブル対策である。生産現場での保全技術（解析と対策）と技能（人的スキル）のレベルアップが、貢献していると考えられる。

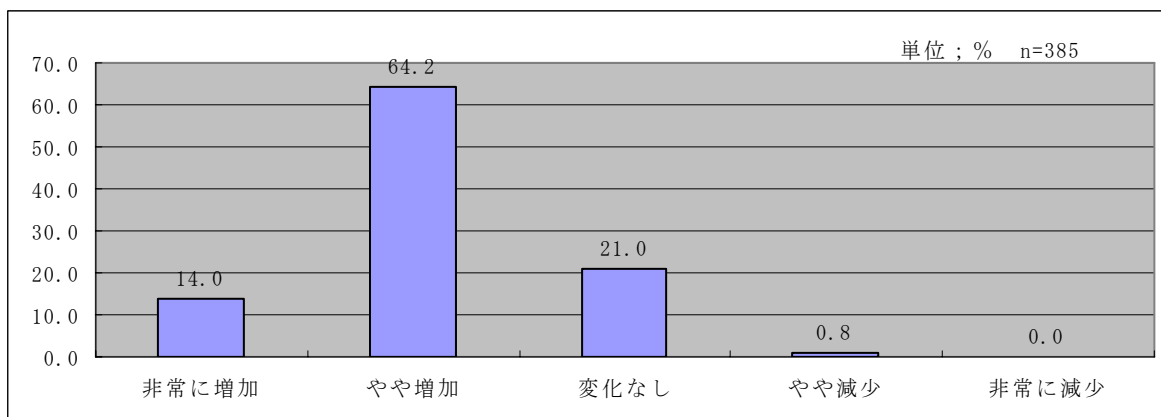
<保全技術力向上の理由・複数回答>



●保全業務の難しさは増大へ向かっている

保全技術力の向上・低下とは別に、保全に関する業務の難しさの変化を質問した。その結果は、約 80%の事業場において難しさが増加しているとの見解であった。保全技術力の「変化なし」のグループが主体となっている中で、保全業務の難しさが増加するという先行きが危ぶまれる状態へと転じる可能性がある。

<保全業務の難しさの変化>

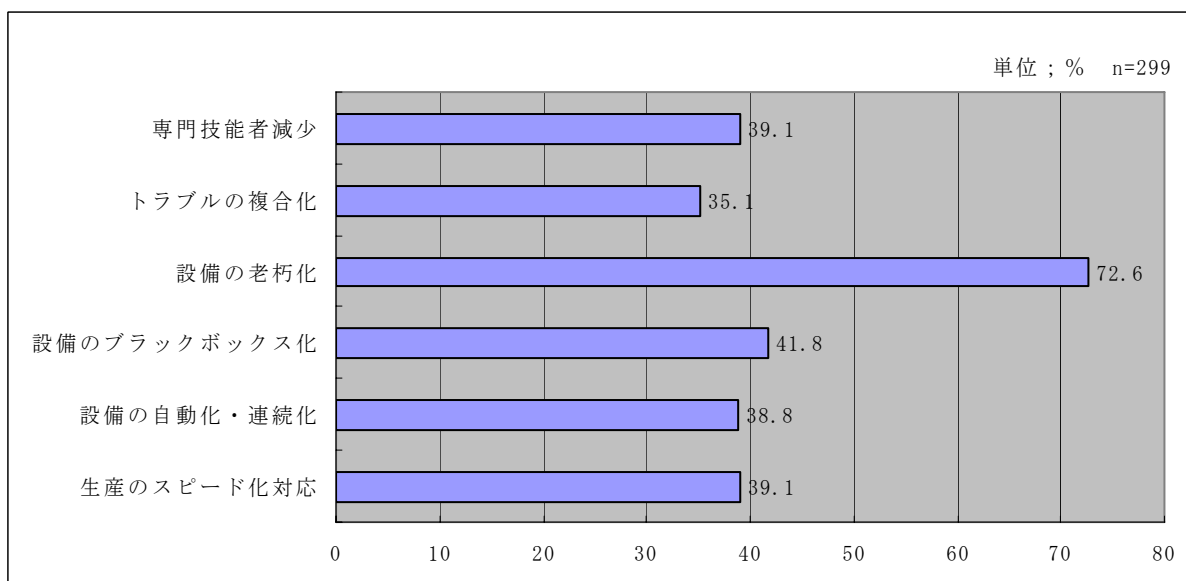


●今後は、人的要因と同時に技術的な要因に対するレベルアップが必要

保全業務を難しくしている理由は、前述の保全技術力の低下要因である人的な問題だけではない。生産設備の先進性や生産体制による影響も大きく、今後は故障・トラブル対策の現象的な対処から、設備および生産体制を含めた総合的な観点からの保全へと発展する必要が生じていると予想される。

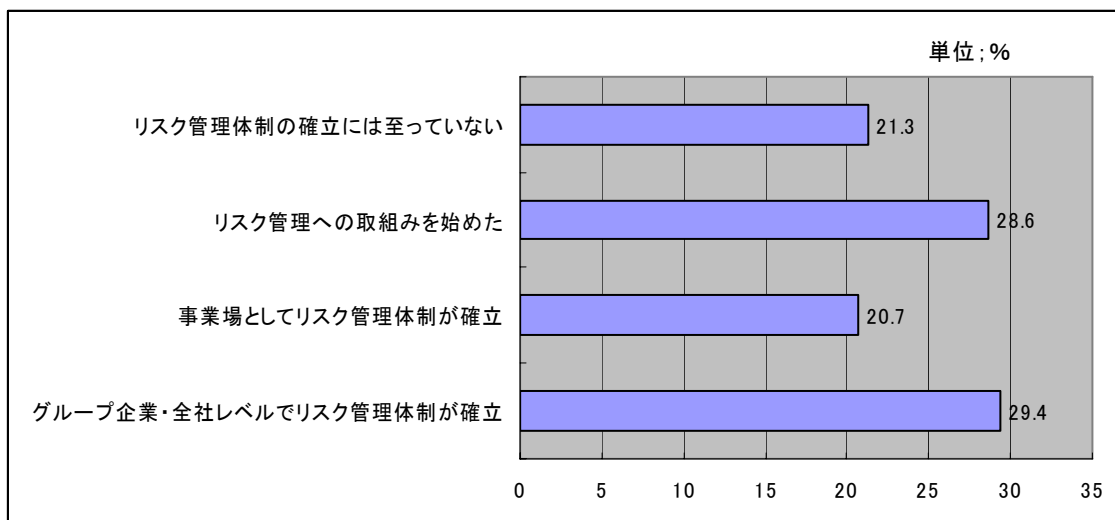
なお設備の老朽化問題が圧倒的に高いウエイトを占めているが、これは我が国の全産業に共通する課題としてクローズアップされている。設備のスクラップ&ビルドが思うままに進められない経済環境であり、それだけに保全業務の重要性が問われる状況となっている。

<保全業務が難しくなっている理由・複数回答>



●約 80%の事業場で、リスク管理への取り組みが実施されている

リスク管理体制が確立している事業場は約半数を占めており、また約 30%の事業場で取り組みが始まっている。リスク管理の重要性の啓蒙活動が活発に行われており、その影響もあって実施事業場が増加していると推測される。



2 設備保全費の概況

1) わが国における設備保全費の推計

本調査で算出した設備保全費比率と、最新の工業統計表による製造品出荷額から、全国ベースの設備保全費を推計した。製造品出荷額 284.4 兆円に対して、設備保全費は 8.5 兆円となっている。

	① 製造品出荷額 (億円) (工業統計表)	②保全比率 (%) (本調査結果)	③設備保全費推計 (百万円) (①×②)
全体	2,844,721	3.0	8,534,164
食品	227,990	3.0	683,971
繊維	23,206	*	*
パルプ・紙・紙製品	72,021	*	*
化学	241,493	3.8	917,673
石油・石炭	104,754	3.1	324,738
ゴム製品	29,820	1.9	56,658
窯業・土石	74,465	3.2	238,287
鉄鋼業	141,413	2.8	395,957
非鉄金属	61,931	5.3	328,237
金属製品	134,550	1.5	201,825
一般機械	290,799	1.8	523,439
電気機械	183,285	0.9	164,956
輸送用機械	506,995	2.8	1,419,587
精密機械	39,759	*	*
その他の製造業	38,599	*	*

注1 工業統計表(2004年度)の製造品出荷額は、従業者4人以上の事業所ベース

注2 *印は回答数が少ないため秘匿とした

2002年度以降の製造品出荷額と設備保全費の関係は、ほぼ連動した動きを示している。2004年度における設備保全費の8.5兆円は、前年度を大きく上回っているが2000年度以前と比較すると決して大きな金額ではない。これまでの10年間の中では1997年度の9.4兆円をピークとして以後低下傾向で推移しており、2004年度で下げ止まりの可能性が現れたところである。

